

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
死産の届出(警察官による通知)	死産の届出に関する規程	1	3	21	42	9				6	実施方策検討		1	1	受付時間の延長	市町村においては、出生・死亡等の届出の戸籍事務と死産の届出を一体的に取扱っており、届出件数の多い、戸籍事務のシステム整備の動向を踏まえて検討。	
医師等に対する報告、物件提出命令	医療法	1	3	23	205	5	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等に対する業務停止命令	医療法	1	3	23	205	23の2				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等に対する修繕・改築命令	医療法	1	3	23	205	24	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等の開設者、管理者に対する報告、物件提出命令	医療法	1	3	23	205	25	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等の開設者に対する管理者変更命令	医療法	1	3	23	205	28				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等の開設許可取消、閉鎖命令	医療法	1	3	23	205	29	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院等の開設許可取消	医療法	1	3	23	205	29	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
地域医療支援病院の承認の取り消し	医療法	1	3	23	205	29	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政手続法第13条第2項第1号による弁明の機会の付与又は聴聞を行わずになされた処分に係る弁明の機会の付与	医療法	1	3	23	205	30				1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人に対する必要な措置の命令	医療法	1	3	23	205	64	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人に対する業務停止、役員解任の勧告	医療法	1	3	23	205	64	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の不認可、役員解任の勧告に対する弁明の機会の付与(弁明の機会に係る事項の通知)	医療法	1	3	23	205	67	1			1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の不認可、役員解任の勧告に対する弁明の機会の付与(都道府県知事への意見)	医療法	1	3	23	205	67	3			1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
行政処分に関する都道府県知事への通知	医療法施行令	2	3	23	326	4の4	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院報告の提出(保健所長 都道府県知事)	医療法施行令	2	3	23	326	4の8	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
病院報告の提出(市長又は区長の経由)	医療法施行令	2	3	23	326	4の8	4			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療法人の移転先都道府県知事への通知	医療法施行令	2	3	23	326	5の6	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
当該処分の原因となる事実を証する書類等の送付	医師法	1	3	23	201	7	7			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事に対する聴取に係る事項の通知	医師法	1	3	23	201	7	16			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
当該処分の原因となる事実を証する書類等の送付	歯科医師法	1	3	23	202	7	7			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事に対する聴取に係る事項の通知	歯科医師法	1	3	23	202	7	16			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
当該処分の原因となる事実を証する書類等の送付	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	5			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事に対する聴取に係る事項の通知	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	15	14			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県ナースセンターの指定の公示	看護師等の人材確保に関する法律	1	4	4	86	14	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県ナースセンターに対する監督命令	看護師等の人材確保に関する法律	1	4	4	86	18				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県ナースセンターの指定取消	看護師等の人材確保に関する法律	1	4	4	86	19	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県ナースセンターの指定取消の公示	看護師等の人材確保に関する法律	1	4	4	86	19	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
開設者に対する構造設備の改善命令	歯科技工士法	1	3	30	168	24				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
厚生労働大臣に対する処分に係る具申	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	1	3	33	76	8	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
法律を施行するため必要な衛生検査所の報告命令	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	1	3	33	76	20の5	1			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
衛生検査所の検査業務を適正化のための必要な指示	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	1	3	33	76	20の6				4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
衛生検査所の登録の取り消し等	臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律	1	3	33	76	20の7				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
施術所の使用制限命令等	柔道整復師法	1	3	45	19	22				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
施術者に対する指示	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	8	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
施術所の使用制限命令等	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律	1	3	22	217	11	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
住所の変更に係る通知	死体解剖保存法施行令	2	3	28	381	5	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
准看護師の免許の取り消し	保健師助産師看護師法	1	3	23	203	14	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
准看護師の免許の取り消し通知	保健師助産師看護師法施行令	2	3	28	386	9	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
准看護師の業務停止通知	保健師助産師看護師法施行令	2	3	28	386	9	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
不服の申出	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	104	1			1	法令整備	実施方針の提示	0	0			

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
業務・会計・運営不当の申出に対する措置	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	104	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
検査の請求	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	105	1			1	法令整備	実施方策の提示	0	0			
法令等の違反に対する命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
解散命令	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
解散命令の特例	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	106の2				5	法令整備	実施方策の提示	0	0			
調停案の公表	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	902の2	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0			
組合員以外の事業の利用の特例の取消し	中小企業等協同組合法	1	3	24	181	902の3	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
組合員以外の者の事業の利用の特例の取消し(商工組合)	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	17の2	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
組合員以外の者の事業の利用の特例の取消し(商工組合連合会)	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	33				3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
関係行政機関への協議	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	42	5			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の解散命令による解散登記の囑託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	54				6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合の解散命令による解散登記の囑託	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	5			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合の不服申出	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	6			1	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	6			1	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合の法令等の違反に対する命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	6			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	6			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
協業組合の解散命令の通知の特例	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	50の23	6			5	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の法令等の違反に対する命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	67				3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合連合会に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会に対する解散命令	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の解散の命令の通知の特例	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	69	4			5	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の不服の申出	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				1	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の検査の請求	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				1	法令整備	実施方策の提示	0	0			
商工組合又は商工組合連合会の業務・会計・運営不当の申出に対する措置	中小企業団体の組織に関する法律	1	3	32	185	71				3	法令整備	実施方策の提示	0	0			
未登録等の犬の抑留の通知	狂犬病予防法	1	3	25	247	6	7			2	法令整備	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
未登録等の犬の抑留の公示	狂犬病予防法	1	3	25	247	6	8			2	法令整備	実施方策の提示	0	0			実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。
栄養士免許の交付	栄養士法	1	3	22	245	4				3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。
栄養士免許証の書き換え交付	栄養士法施行令	2	3	28	231	5				3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。
栄養士免許証の再交付	栄養士法施行令	2	3	28	231	6				3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。
栄養士免許証の返納	栄養士法施行令	2	3	28	231	8				3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。
調理師免許の交付	調理師法	1	3	33	147	5	3			3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。
調理師免許の書き換え交付	調理師法施行令	2	3	33	303	13				3	実施方策検討		0	0			現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
調理師免許の再交付	調理師法施行令	2	3	33	303	14				3	実施方策検討		0	0		現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。	
調理師免許の返納	調理師法施行令	2	3	33	303	15				3	実施方策検討		0	0		現物が必要なため、現時点での技術では実施方策の提示は困難。	
方法書についての公告・縦覧(廃棄物最終処分場設置事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	7				5	法令整備	実施方策の提示	0	0		事業者としての自治事務	
準備書についての公告・縦覧(廃棄物最終処分場設置事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	16				5	法令整備	実施方策の提示	0	0		事業者としての自治事務	
評価書についての公告並びに評価書、要約書及び免許等権者の意見の縦覧(廃棄物最終処分場設置事業)	環境影響評価法	1	4	9	81	27				5	法令整備	実施方策の提示	0	0		事業者としての自治事務	
施設管理規定の認可に係る河川管理者との協議	水資源開発公団法	1	3	36	218	22	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0			
販売業者等への報告命令	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	17	2			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
改善命令等	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	19	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
登録の取消	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	19	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
変更命令	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	19	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
業務の全部ないし一部の取消命令	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	19	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
登録の取消等に係る指示	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	19	6			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
睡聞等に係る書面の提出に関する手続	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	20	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
登録の取消処分等に係る公示	毒物及び劇物取締法	1	3	25	303	20	2			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
モノフルオール酢酸の使用法に係る地域の指定・入さを仕掛けた公示	毒物及び劇物取締法施行令	2	3	30	261	13	2			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
ジメチルエチルメルカプトエチルチオホスファイトの使用法に係る防除実施の公示	毒物及び劇物取締法施行令	2	3	30	261	18	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
モノフルオール酢酸アミドの使用法	毒物及び劇物取締法施行令	2	3	30	261	24	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
行政処分に関する通知	毒物及び劇物取締法施行令	2	3	30	261	36の5	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
行政処分に関する通知	毒物及び劇物取締法施行令	2	3	30	261	36の5	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
毒物劇物取扱者試験	毒物及び劇物取締法施行規則	3	3	26	4	8	1			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
合格証の交付	毒物及び劇物取締法施行規則	3	3	26	4	9	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
収去証の交付	毒物及び劇物取締法施行規則	3	3	26	4	15	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示については、地方公共団体が整備する汎用受付システムの利用も考えられるし、国が整備している汎用受付システムを利用することも考えられる。	
薬局等への構造設備の改修命令	薬事法	1	3	35	145	72	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
薬剤師等の増員命令	薬事法	1	3	35	145	72の2				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
配置販売の業務の停止命令	薬事法	1	3	35	145	74				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医薬品の薬局開設者等の許可の取消	薬事法	1	3	35	145	75	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許の取り消しに係る公示	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	50の26	4			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
改善命令等	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	50の40				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
向精神薬取扱責任者の変更命令	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	50の41				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
麻薬輸入業者等の免許の取消及び研究の停止の命令	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	51	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
向精神薬輸入業者等の免許の取消及び業務の停止	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	51	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
向精神薬試験研究施設設置者の登録の取消	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	51	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
登録の取消処分等に係る公示	麻薬及び向精神薬取締法	1	3	28	14	52	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
大麻取扱者免許の取消	大麻取締法	1	3	23	124	18	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
営業者の許可の取消し等	食品衛生法	1	3	22	233	23				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
営業者に対する改善命令等	食品衛生法	1	3	22	233	24				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
製薬衛生師免許の取消し	製薬衛生師法	1	3	41	115	8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
免許の取消に関する通知(免許を与えた都道府県知事への通知)	製薬衛生師法施行令	2	3	41	387	8				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥処理事業の許可取り消し又は停止命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥処理場の整備改善命令若しくは使用禁止又は許可取り消し若しくは停止命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	9				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥処理衛生管理者の解任命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	13				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
認定食鳥処理に係る食鳥処理衛生管理者の解任命令	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	16	6			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
疾病にかかった食鳥等に対する処置	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	20				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥検査の業務及び開始の日の公示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	24	1			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の所在地の変更の届出	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	24	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定検査機関の事務所の所在地等の変更の公示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	24	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥検査の都道府県知事への報告	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	25	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥検査の業務の休止・廃止の関係委任都道府県知事への通知	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	32	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定の取消し等の関係委任都道府県知事への通知	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	33	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
食鳥検査の委任の解除の公示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	34	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
委任都道府県知事による食鳥検査業務の実施及び停止の委任都道府県知事への通知	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	35	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
委任都道府県知事による食鳥検査の業務の実施又は停止の公示	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律	1	4	2	70	35	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
と殺場所、内蔵等の取扱方法、汚物処理方法等の指示	と畜場法	1	3	28	114	9	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
と殺場等の許可取消し、使用禁止等	と畜場法	1	3	28	114	14	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
と殺、解体業務の禁止等	と畜場法	1	3	28	114	14	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
化製場等への報告の要求	化製場等に関する法律	1	3	23	140	6	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
化製場等の構造設備等の改善命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	6	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
化製場等の許可の取消、施設の使用制限又は禁止命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	7				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
魚介類等製造貯蔵施設への報告の要求	化製場等に関する法律	1	3	23	140	8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
魚介類等製造貯蔵施設の構造設備等の改善命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
魚介類等製造貯蔵施設の許可の取消、施設の使用制限又は禁止命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	8				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
動物の飼養又は収容施設への報告の要求	化製場等に関する法律	1	3	23	140	9	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
動物の飼養又は収容施設の構造設備等の改善命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	9	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
動物の飼養又は収容施設の許可の取消、施設の使用制限又は禁止命令	化製場等に関する法律	1	3	23	140	9	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
処理する畜畜の種類及び頭数の制限	と畜場法	1	3	28	114	4	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
検査後の措置としてのと殺解体の禁止等	と畜場法	1	3	28	114	12				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による障害者雇用支援センターの名称等の公示	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	90	12	2		5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による障害者雇用支援センターの名称等の変更の届出の公示	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	90	12	4		5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による障害者雇用支援センターに対する監督命令	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	90	16			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による障害者雇用支援センターの指定の取消	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	90	17	1		3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による障害者雇用支援センターの指定の取消の公示	障害者の雇用の促進等に関する法律	1	3	35	123	90	17	2		5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センターの名称等の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48				5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センターの名称等の変更の届出の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48				5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センターに対する監督命令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48				4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センターの指定の取消の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48				5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センター連合の名称等の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センター連合の名称等の変更の届出の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センター連合に対する監督命令	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48	3			4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
シルバー人材センター連合の指定の取消の公示	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	1	3	46	68	48	3			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
認定計画に係る改善事業の実施状況についての報告の徴収	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第17条(「経済社会の急速な変化に対応して行う中高年齢者の円滑な再就職の促進、雇用の機会の創出等を図るための雇用保険法等の臨時の特例措置に関する法律」第4条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む)	1	4	3	57	17				7	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職業訓練修了証書の交付	職業能力開発促進法	1	3	44	64	22				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	現物を要するため、今のところオンライン化できない
職業訓練指導員訓練修了証書の交付	職業能力開発促進法	1	3	44	64	27	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職業訓練指導員訓練の認定の取消	職業能力開発促進法	1	3	44	64	27	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
解散した社団である職業訓練法人の財産の帰属認可	職業能力開発促進法	1	3	44	64	41	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については地方公用団体に委ねる旨の通知を行う。	
解散した財団である職業訓練法人の財産の帰属認可	職業能力開発促進法	1	3	44	64	41	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については地方公用団体に委ねる旨の通知を行う。	
職業訓練法人設立認可の取消し	職業能力開発促進法	1	3	44	64	42				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については地方公用団体に委ねる旨の通知を行う。	
予算、事業計画及び資金計画の認可の出資地方公共団体への通知	雇用・能力開発機構法	1	4	11	20	23	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については地方公用団体に委ねる旨の通知を行う。	
財務諸表等の承認の出資地方公共団体への通知	雇用・能力開発機構法	1	4	11	20	25	4			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については地方公用団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事に対する大臣の指示	職業能力開発促進法施行令	2	3	44	258	1				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職業訓練指導員試験の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	45	2			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事が行う技能検定試験の実施職種等の公示	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	66	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事が行う技能検定の合格証書の交付	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	68の2	1.2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事が行う技能検定試験の合格通知	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	70				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県技能検定委員の選任の届出	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	74の3				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職業能力開発協会の解散認可の申請	職業能力開発促進法施行規則	3	3	44	24	75				5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童福祉司による市町村長への協力依頼	児童福祉法	1	3	22	164	11	3			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
福祉事務所長による都道府県または市町村の長に対する報告	児童福祉法	1	3	22	164	25の2		3		6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童相談所長による都道府県知事への報告	児童福祉法	1	3	22	164	26	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
保育の実施等に関し、児童相談所長による都道府県または市町村の長に対する報告	児童福祉法	1	3	22	164	26	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による施設の改善命令	児童福祉法	1	3	22	164	46	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による事業停止命令	児童福祉法	1	3	22	164	46	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県による補助金の返還命令	児童福祉法	1	3	22	164	56の3				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による認可の取	児童福祉法	1	3	22	164	58				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による事業停止又は閉鎖命令	児童福祉法	1	3	22	164	59	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	



別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
都道府県知事の指定の取消	母体保護法	1	3	23	156	39	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
母子家庭居宅介護等事業を行う者に対する事業停止命令	母子及び寡婦福祉法	1	3	39	129	15の4				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
寡婦居宅介護等事業を行う者に対する事業停止命令	母子及び寡婦福祉法	1	3	39	129	19の3	4			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
地方公共団体による労働者に対する指導	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	1	4	3	76	31	2			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童虐待を行った保護者に対する都道府県知事による勧告	児童虐待の防止等に関する法律	1	4	12	82	11	2			4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童相談所の設置等に関し、都道府県知事による厚生労働大臣への報告	児童福祉法施行令	2	3	23	74	8				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による都道府県児童福祉審議会への報告	児童福祉法施行令	2	3	23	74	9の8	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
国庫及び都道府県の負担金の返還命令	児童福祉法施行令	2	3	23	74	18				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
中央児童相談所による児童相談所に対する報告徴収	児童福祉法施行規則	3	3	23	11	4				6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
福祉の措置に係る説明等に関する調査の閲覧	福祉の措置及び保育の実施等の解除に係る説明等に関する省令	3	4	6	62	8	3			5	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
働く婦人の家による職業に関する指導	働く婦人の家の設置及び運営についての望ましい基準	4	3	49	52	3				4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
勤労者家庭支援施設による対象労働者等に対する指導	勤労者家庭支援施設の設置及び運営についての望ましい基準	4	4	7	109	3				4	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
補助金等の返還命令	社会福祉法	1	3	26	45	58	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
役員解職時の代理人の出頭及び証拠の提出	社会福祉法	1	3	26	45	56	6			3	オンライン化困難		0	0		対面を前提とした手続きのためオンライン化困難	
助成された社会福祉法人に対する役員解職勧告時の代理人の出頭及び証拠の提出	社会福祉法	1	3	26	45	58	3			3	オンライン化困難		0	0		対面を前提とした手続きのためオンライン化困難	
社会福祉事業経営者に対する報告命令	社会福祉法	1	3	26	45	70				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉施設の基準適合命令	社会福祉法	1	3	26	45	71				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉事業経営者の許可取消等	社会福祉法	1	3	26	45	72	1.2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
社会福祉事業経営者の制限等	社会福祉法	1	3	26	45	72	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
共同券金会に対する解散命令	社会福祉法	1	3	26	45	119				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
災害弔慰金の支給	災害弔慰金の支給等に関する法律	1	3	48	82	3	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
災害障害見舞金の支給	災害弔慰金の支給等に関する法律	1	3	48	82	8	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
被救済者の扶養義務者又は地方公共団体に対する通知	行旅病人及行旅死亡人取扱法	1	1	32	93	3				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
扶養義務者に対する救護費用弁償の請求	行旅病人及行旅死亡人取扱法	1	1	32	93	6				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
行旅死亡人の身元判明に伴う相続人等に対する通知	行旅病人及行旅死亡人取扱法	1	1	32	93	10				3.6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方法の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)、住民基本台帳ネットワークシステムの利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
行旅死亡人に関する公告	行旅病人及行旅死亡人取扱法	1	1	32	93	9				5	システム検討		0	0		行旅病人及行旅死亡人取扱法第9条の規定により、行旅死亡人の公告を行うべき官報又は新聞紙は、書面であるため、手続のオンライン化は困難。	行旅病人及行旅死亡人取扱法第9条の規定により、行旅死亡人の公告を行うべき官報又は新聞紙は、書面であるため。
員外利用許可を受けていない組合への措置命令	消費生活協同組合法	1	3	23	200	12	5			3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
組合の設立に関する報告書の提出	消費生活協同組合法	1	3	23	200	57	2			3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
組合の業務又は財産状況の報告徴収	消費生活協同組合法	1	3	23	200	93				4	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
組合に対する報告の徴収	消費生活協同組合法	1	3	23	200	93の2				4	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済を図る事業を行う組合の子会社及び関連会社に対する報告の徴収	消費生活協同組合法	1	3	23	200	93の3				4	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済を図る事業を行う組合への監督上の命令	消費生活協同組合法	1	3	23	200	94の2				3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
措置命令	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95	1			3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
業務停止命令	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95	2			3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
解散命令	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95	3			3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
認可の取り消し	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95の2				3	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
顧問開催の通知	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95の3	1			4	法令整備、実施方策の提示		0	0		実施方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
職関手続参加の許可	消費生活協同組合法	1	3	23	200	95の3	2			3	法令整備 実施方針の提示		0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
議決又は選挙若しくは当選の取り消し	消費生活協同組合法	1	3	23	200	96	1			3	法令整備 実施方針の提示		0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済を図る事業を行う組合の契約者割り戻し準備金の積み立てに関する書類の提出の求め	消費生活協同組合財務処理規則	2	3	29	48	17	2			4	法令整備 実施方針の提示		0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
共済を図る事業を行う組合の資産運用の方法等に関する書類の提出の求め	消費生活協同組合財務処理規則	2	3	29	48	20	5			4	法令整備 実施方針の提示		0	0		実施方針の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)等各地方公共団体共通のものを示す予定。	
都道府県福祉人材センターの名称、住所及び事務所の所在地に関する公示	社会福祉法	1	3	26	45	93	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県福祉人材センターの名称、住所及び事務所の所在地変更事項に関する公示	社会福祉法	1	3	26	45	93	4			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県福祉人材センターの業務に関する監督命令	社会福祉法	1	3	26	45	97				4	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県福祉人材センターの指定取消	社会福祉法	1	3	26	45	98	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県福祉人材センターの指定取消に関する公示	社会福祉法	1	3	26	45	98	2			5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定育成医療機関の管理者からの報告の徴収等	児童福祉法	1	3	22	164	21の4	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定育成医療機関の管理者への診療報酬支払の差し止め	児童福祉法	1	3	22	164	21の4	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定療育機関の指定取消	児童福祉法	1	3	22	164	21の9	7			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
児童居宅生活支援事業の停止等の命令	児童福祉法	1	3	22	164	34の5				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職権による居宅生活支援費の支給量の変更の決定、市町村への居宅受給者証の提出、市町村からの居宅受給者証の返還	児童福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	22	164	21の13				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
居宅支給決定の取消し、市町村への居宅受給者証の返還	児童福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	22	164	21の14				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の返還は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
指定居宅支援事業者の指定の取消し	児童福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	22	164	21の22	1			3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅支援事業者の指定等に関する公示	児童福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	22	164	21の23				5		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
医療機関の指定取消	身体障害者福祉法	1	3	24	283	19の2	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
診療報酬の支払いの差し止め	身体障害者福祉法	1	3	24	283	19の6	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
医療給付費用等の支払命令	身体障害者福祉法	1	3	24	283	38	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
社会福祉法人への譲渡財産等の返還命令	身体障害者福祉法	1	3	24	283	38の2				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
身体障害者居宅生活支援事業等の停止等の命令	身体障害者福祉法	1	3	24	283	40				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
身体障害者更生保護施設又は養護施設の停止等の命令	身体障害者福祉法	1	3	24	283	41	1.2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職権による居宅生活支援費の支給量の変更の決定、市町村への居宅受給者証の提出、市町村からの居宅受給者証の返還	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の7				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
居宅支給決定の取消し、市町村への居宅受給者証の返還	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の8				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
職権による身体障害程度区分の変更の決定、市町村への施設受給者証の提出、市町村からの施設受給者証の返還	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の12				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う施設受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
施設支給決定の取消し、市町村への施設受給者証の返還	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の13				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う施設受給者証の返還は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
指定居宅支援事業者の指定の取消し	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の22	1			3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅支援事業者の指定等に関する公示	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の23				5		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定身体障害者更生施設等の指定の取消し	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の30	1			3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定身体障害者更生施設等の指定等に関する公示	身体障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	24	283	17の31				5		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定医師の指定の取消	身体障害者福祉法施行令	2	3	25	78	1の2	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
知的障害者居宅生活支援事業等の停止等の命令	知的障害者福祉法	1	3	35	37	21の3				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
社会福祉法人への譲渡財産等の返還命令	知的障害者福祉法	1	3	35	37	27の2				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
職権による居宅生活支援費の支給量の変更の決定、市町村への居宅受給者証の提出、市町村からの居宅受給者証の返還	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の8				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
居宅支給決定の取消し、市町村への居宅受給者証の返還	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の9				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う居宅受給者証の返還は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
職権による身体障害程度区分の変更の決定、市町村への施設受給者証の提出、市町村からの施設受給者証の返還	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の13				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う施設受給者証の提出等は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
施設支給決定の取消し、市町村への施設受給者証の返還	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の14				3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	処分通知自体はオンライン化可能であるが、処分に伴う施設受給者証の返還は現物が必要な手続であるためオンライン化困難である。
指定居宅支援事業者の指定の取消し	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の22	1			3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅支援事業者の指定等に関する公示	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の23				5		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定知的障害者更生施設等の指定の取消し	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の30	1			3		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定知的障害者更生施設等の指定等に関する公示	知的障害者福祉法(平成15年4月施行部分)	1	3	35	37	15の31				5		実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神保健指定医が命令違反をしたと思料したときの通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	19の2	4			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神病院の指定の取消し	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	19の9	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
応急入院指定病院の指定の取消し	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	33の4	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
無断退去者の通知	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	39	1			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者保健福祉手帳の返還命令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	45の2	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		現物が必要な手続であるため、一部オンライン化困難 実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者社会復帰施設の設置者に対する事業停止命令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	50の2の5	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
精神障害者居宅生活支援事業を行う者に対する事業停止命令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	1	3	25	123	50の3の4	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
一時差止に係る保険給付額からの滞納保険料額の控除の通知	介護保険法施行規則	3	4	11	36	106				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
第2号被保険者に対する給付の一時差止に係る医療保険者に対する調査	介護保険法	1	4	9	123	68	5			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
第2号被保険者に対する給付の一時差止に係る医療保険者に対する通知	介護保険法施行規則	3	4	11	36	110	2			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
審査請求人への通知	介護保険法	1	4	9	123	191	2			1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
市町村に対する通知	介護保険法	1	4	9	123	193				1	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	197	1			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	197	2			6	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
検認又は更新後の被保険者証の交付	介護保険法施行規則	3	4	11	36	28	3			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	23				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	24	1			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	24	2			3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	202				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
報告命令等	介護保険法	1	4	9	123	203				3	法令整備	実施方策の提示	0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う予定	
支払方法変更の記載	介護保険法	1	4	9	123	66	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難。介護保険法施行規則第101条第1項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
支払方法変更の記載	介護保険法施行規則	3	4	11	36	101	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難。介護保険法施行規則第101条第1項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
支払方法変更の記載	介護保険法	1	4	9	123	66	2			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難。介護保険法施行規則第66条第2項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
支払方法変更の記載の消除の手続	介護保険法施行規則	3	4	11	36	102				3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難。介護保険法施行規則第102条の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
第2号被保険者の給付一時差し止めによる被保険者証への記載	介護保険法	1	4	9	123	68	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難。介護保険法第68条第1項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由	
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容			
第2号被保険者の給付一時差し止めによる被保険者証への記載の削除	介護保険法施行規則	3	4	11	36	108								0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難 介護保険法施行規則第108条の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
給付額減額による被保険者証への記載	介護保険法	1	4	9	123	69	1							0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難 介護保険法第69条第1項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
給付額減額による被保険者証への記載の削除	介護保険法	1	4	9	123	69	2							0	0		現状、添付書類(被保険者証)の一部についてオンライン化困難 介護保険法第69条第2項の規定により、被保険者証の提出及び対面審査を要することから、電子化方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施方策提示困難	
指定居宅サービス事業者の報告等	介護保険法	1	4	9	123	76	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅サービス事業者の指定の取消し	介護保険法	1	4	9	123	77	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅サービス事業者の基準不適合等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	77	2							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅サービス事業者の公示	介護保険法	1	4	9	123	78								0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅介護支援事業者の報告等	介護保険法	1	4	9	123	83	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅介護支援事業者の指定の取消し	介護保険法	1	4	9	123	84	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅介護支援事業者等の基準不適合等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	84	2							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅介護支援事業者の公示	介護保険法	1	4	9	123	85								0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護老人福祉施設の報告等	介護保険法	1	4	9	123	90	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護老人福祉施設の指定の取消し	介護保険法	1	4	9	123	92	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護老人福祉施設の基準不適合等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	92	2							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定居宅介護支援事業者等の公示	介護保険法	1	4	9	123	93								0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の報告等	介護保険法	1	4	9	123	100	1							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保険施設の報告時等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	100	3							0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の整備の使用制限命令	介護保険法	1	4	9	123	101								0	0		実施方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
介護老人保健施設への変更命令	介護保険法	1	4	9	123	102	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の厚生労働大臣による変更命令の都道府県知事への指示	介護保険法	1	4	9	123	102	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設への改善命令	介護保険法	1	4	9	123	103	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の基準不適合の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	103	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の虚偽の報告等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	104	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の厚生労働大臣による許可取消しの都道府県知事への指示	介護保険法	1	4	9	123	104	3			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護療養型医療施設の報告等	介護保険法	1	4	9	123	112	1			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護療養型医療施設の基準不適合等の市町村による都道府県知事への通知	介護保険法	1	4	9	123	114	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護療養型医療施設の公示	介護保険法	1	4	9	123	115				5	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の提出	介護保険法	1	4	9	123	117				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の提出	介護保険法	1	4	9	123	118				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の提出	老人福祉法	1	3	38	133	20の8				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の提出	老人福祉法	1	3	38	133	20の9				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
有料老人ホームの報告等	老人福祉法	1	3	38	133	29	3			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
有料老人ホームへの改善命令	老人福祉法	1	3	38	133	29	4			3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
関係都道府県等の意見の聴取	民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律	1	4	1	64	6				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の認定の通知	民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律	1	4	1	64	7				6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
整備計画変更の認定の経由等	民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律	1	4	1	64	8	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画の認定の取消しの関係都道府県等への通知	民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律	1	4	1	64	11	2			6	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
計画認定事業者への指導及び助言	民間事業者による老後の保健及び福祉のための総合的施設の整備の促進に関する法律	1	4	1	64	14				3	法令整備	実施方針の提示	0	0		実施方針の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	



別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
訪問介護員の証明書の交付	介護保険法施行令	2	4	10	412	3	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、交付された証明書を第三者に提示する必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
介護支援専門員登録証明書の交付	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	2			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、交付された証明書を第三者に提示する必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
介護支援専門員登録証明書の返還	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	3			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、交付された証明書を第三者に提示する必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
訪問介護員養成研修事業者の指定取消し	介護保険法施行令	2	4	10	412	3	3			3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者の廃止等の承認	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	4	3イ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者の変更届	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	4	3ロ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者の事業計画等の報告	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	4	3ハ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修事業者の廃止等の承認	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	6	3イ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修事業者の変更届出	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	6	3ロ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修事業者の名簿の送付	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	6	3ハ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修事業者の事業計画等の報告	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	6	3ニ		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護支援専門員実務研修受講試験事業者及び実務研修事業者の公示	介護保険法施行令	2	4	10	412	35の2	8			5	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護療養型医療施設の事故発生時の対応	指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準	3	4	11	41	34	1			3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
指定介護老人福祉施設の事故発生時の対応	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準	3	4	11	39	35	1			3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
介護老人保健施設の事故発生時の対応	介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準	3	4	11	40	36	1			3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
不正利得の徴収命令	介護保険法	1	4	9	123	22	2			3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
要介護状態区分の変更の認定	介護保険法施行規則(介護保険法第30条第1項)	3	4	11	36	44	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、要介護状態区分の変更の認定をする場合、被保険者証(現物)を提出してもらった必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
要介護認定の取消し	介護保険法施行規則(介護保険法第31条第1項)	3	4	11	36	47	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、要介護認定の取消しをする場合、被保険者証(現物)を提出してもらった必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
要支援認定の取消し	介護保険法施行規則(介護保険法第34条第1項)	3	4	11	36	56	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、要支援認定の取消しをする場合、被保険者証(現物)を提出してもらった必要があることから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		
要介護認定等の手続の特例	介護保険法施行規則 (介護保険法第35条第6項)	3	4	11	36	58	1			3	オンライン化可能性検討		0	0		現状、要支援認定をする場合、被保険者証(現物)を提出してもらわなければならないことから、電子化の方策の検討に時間を要するため、15年度までの実施の方策提示困難	
一部負担金の減額・給付内容の決定・変更・保険料率の決定・変更に係る都道府県知事との協議	国民健康保険法	1	3	33	192	12				6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
被保険者への報告・強制診断等の命令	国民健康保険法	1	3	33	192	66				3	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す方向で検討。	
被保険者証の返還請求通知	国民健康保険法施行規則	3	3	33	53	507	1			3	オンライン化可能性の検討		0	0		保険料の納付相談・指導が必要なため、15年度までの実施の方策提示困難	
特別の事情の届出の求め	国民健康保険法施行規則	3	3	33	53	508	1			4	オンライン化可能性の検討		0	0		保険料の納付相談・指導が必要なため、15年度までの実施の方策提示困難	
一時差に係る保険給付額からの滞納保険料の控除の通知	国民健康保険法施行規則	3	3	33	53	32の5				3	オンライン化可能性の検討		0	0		保険料の納付相談・指導が必要なため、15年度までの実施の方策提示困難	
公益事業等に関する都道府県知事による調停開始の請求	労働関係調整法	1	3	21	25	18				6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
地方労働委員会の特別調整委員使用者委員候補者の労働組合による推薦の求め(第1条の2の準用)	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	106				5	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
地方労働委員会の特別調整委員労働者委員候補者の労働組合による推薦の求め(第1条の2の準用)	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	106				5	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
争議行為の届出に関する大臣及び委員会への通知	労働関係調整法施行令	2	3	21	478	2	3			6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による地方公営企業に係る調停の開始請求(令5条2項)	地方公営企業労働関係法	1	3	27	289	14		5		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
都道府県知事による地方公営企業に係る仲裁の開始請求(令5条2項)	地方公営企業労働関係法	1	3	27	289	15		5		6	法令整備	実施の方策の提示	0	0		実施の方策の提示は、法令の解釈を示すとともに、システム等については各地方公共団体に委ねる旨の通知を行う。	
滞納処分の市町村への請求	健康保険法	1	2	11	70	11の2	1			6	法令整備、実施の方策の提示		0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
滞納処分の市町村への請求	船員保険法	1	3	14	73	12の2	1			6	法令整備、実施の方策の提示		0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
滞納処分の市町村への請求	厚生年金保険法	1	3	29	115	86	5			6	法令整備、実施の方策の提示		0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
滞納処分の市町村への請求	国民年金法	1	3	34	141	96	4			6	法令整備、実施の方策の提示		0	0		実施の方策の提示は、システム(地方公共団体等が構築する汎用受付等システムを利用)の利用方法等各地方公共団体共通のものを示す予定	
手続数合計		355								年度別条件整備数	19	306	1	1			
										オンライン化条件整備数合計(計画期間中)		325					

別添地方1B  
地方公共団体が扱う申請・届出等以外の手続のオンライン化条件整備計画(自治事務)

手続名	根拠法令名	法令種別	法令番号			根拠条項				手続類型	14年度	15年度	手続の見直し			備考(オンライン化困難事項等)	処分通知等のオンライン化困難理由
			年号	年	番号	条	項	号	附則				該当の有無	該当件数	内容		

注1)「手続名」欄の「」の印については、それぞれ以下の手続であることを表している。

- ：国及び地方公共団体が扱う手続
- ：国及び指定法人等が扱う手続
- ：指定法人等及び地方公共団体が扱う手続

2)「根拠法令名」欄は、複数府省の共管に係る法令であることを表している。

3)「法令種別」欄は、以下の区分に分類される。

- 1:法律、2:政令(勅令を含む)、3:府省令、4:告示

4)「法令番号」欄の「年号」は、以下の区分に分類される。

- 1:明治、2:大正、3:昭和、4:平成

5)「手続類型」欄は、以下の区分により手続を分類している。

- 1:不服申立てに係る手続
- 2:準司法的手続
- 3:処分(申請に対する処分を除く)
- 4:行政指導
- 5:公示、閲覧、縦覧等
- 6:行政機関等間の手続
- 7:その他

6)「手続の見直し」の「該当の有無」欄は、該当有りは「1」、該当なしは「0」と記載している。また、「内容」欄は、以下の見直しを行うものについて記述している。

- ・「受付時間の延長」は、オンライン化による受付時間の延長について。
- ・「添付書類の減」は、添付書類のうち戸籍簿抄本、住民票の写しに関して住民基本台帳ネットワークシステム(「住基ネット」と表記)の利用、商業・法人登記簿簿抄本に関して商業登記に基礎をおく電子認証制度又はインターネット登記情報提供サービスの利用、及び不動産登記簿簿抄本に関してインターネット登記情報提供サービスの利用による代替(添付書類の削減)について。(ただし、インターネット登記情報提供サービスの利用については、その利用に係る諸問題が整理されていることを前提とする。)
- ・「様式の標準化」は、現在受付機関によって異なる様式を用いているもの等の標準化について。
- ・「提出部数の削減」は、現在複数部数の提出を要している手続に関しオンライン化による際の提出部数の削減について。

7)「備考(オンライン化困難事項等)」欄には、基本的に平成15年度までにオンライン化実施方策提示が困難な理由、又は電子化が困難な添付書類、あるいは実施方策を提示する場合の内容について記述している。

電子化困難な添付書類については、当面、別途郵送などの対応を要する。なお、当欄に特段記載がないものについても、電子化された添付書類が入手、又は作成できない場合などは別途郵送等が必要となる。

8)「処分通知等のオンライン化困難理由」欄には、免許の交付等の申請等に対する結果の通知についてオンライン化実施が困難な場合、その理由を記述している。